



2024年4月3日

各位

会社名 日本農薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩田 浩幸
コード番号 4997 東証プライム
問合せ先 総務・法務部長 吉岡 正樹
電話 0570-09-1117

JA全農が提供する営農管理システム「Z-GIS」における 「レイミーのAI病害虫雑草診断」との連携による新機能リリースのお知らせ

当社は、2020年4月より配信しておりますスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断^{*ア}」とJA全農が提供する営農管理システム「Z-GIS^{*イ}」をシステム連携させた新たな機能をリリースします(ベータ版)。

(注) “ベータ版”とはまだ完全ではないテスト段階の状態を意味します。

(1) システム連携の内容

今回の連携で当社が提供するスマートフォン用アプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」の診断結果をJA全農が提供する「Z-GIS」上で容易に表示できるようになりました。

認証を受けた複数の「レイミーのAI病害虫雑草診断」ユーザーの病害虫雑草診断結果が「Z-GIS」で一覧できるようになり、視覚的に雑草および病害虫の発生状況の把握が可能になります。なお本システム連携はZ-GISのベータ版機能としてテスト運用した後に、JA全農より有償サービスとして展開する計画です。

レイミーで診断をして



Z-GISでデータを見る



(2) 本システム連携が提供する具体的なソリューション

作物の栽培においては、病虫害や雑草の的確な防除が非常に重要です。そのためには、被害や発生状況を正確に把握する必要があります。これまでは、病虫害や雑草を正確に識別し、その情報を発生地点ごとにマッピングすることが困難でした。

しかし、今回のシステム連携により、「Z-G I S」による圃場データの地図上での見える化、「レイミーのA I 病虫害雑草診断」による病虫害雑草の正確な診断という両プロダクトの利点を組み合わせることが可能になりました。これにより、病虫害や雑草の発生動向の正確な把握が可能となり、管理がより簡便になります。農業法人は自社が管理する圃場のより詳細な状況把握に役立てることができ、また、JAの営農指導員や都道府県の普及指導員は、管轄する地域の病虫害雑草の発生状況を広く捉えることができ、防除指導にこの情報を活用できます。本機能は病虫害雑草の管理に広く役立つものと考えられます。



(3) 連携の背景

日本農業は生産者の減少・高齢化が加速化し、深刻な労働力不足がすすむ一方で、担い手への農地集積により1経営体あたりの経営規模が拡大しています。その生産基盤を維持する打開策として、スマート農業市場の拡大・発展が、生産現場に不可欠となっています。このような背景の中、当社が提供する「レイミーのA I 病虫害雑草診断」と様々なスマート農業技術のなかでも比較的安価であり、大規模な担い手だけでなく、小規模な農家のデジタル化・スマート化にも貢献できるツールであるJA全農が提供する「Z-G I S」と連携させることが生産者にとって価値のあるソリューション提供になると判断し協議を進めてきました。今回この連携が高い価値を持つ形態であると、JA全農との間で合意し、この機能をリリースすることになりました。

(4) 「レイミーのAI病害虫雑草診断」、「Z-GIS」について

- *ア. 「レイミーのAI病害虫雑草診断」は日本農薬が2020年にリリースした、日本農薬と株式会社NTTデータCCSが共同開発したAIを活用したスマートフォン専用の防除支援ツールです。作物や田畑に発生する病害虫や雑草を写真から診断し、表示された診断結果から利用者が選択した防除対象に有効な防除薬剤の情報を提供します。
- *イ. 「Z-GIS」はJA全農が提供する営農管理システムです。高精細な地図上にマウス操作で簡単に圃場ポリゴンが作成でき、そこにユーザーが登録したい情報をエクセル形式で入力し紐づけることで、圃場の位置と営農情報を効率的かつ自由度高く管理できるようになります。スマート農業の第一歩として2018年からサービスを開始し、「Z-GIS」を「スマート農業のプラットフォーム」としてJAグループの担い手サポーターであるTACを中心に普及活動を展開中です。

以上